

## (4) 労働

### ① 年次別労働組合組織状況

前年7月1日から当年6月30日まで

年次	組合数	組合員数 (人)	対前年増減		対前年比		推定 雇用者数 (千人)	推定 組織率 (%)
			組合数	組合員数 (人)	組合数 (%)	組合員数 (%)		
平成18年	1,443	293,706	△25	△1,159	△1.7	△0.4	*1,587	18.5
19	1,436	295,910	△7	2,204	△0.5	0.8	1,594	18.6
20	1,394	294,874	△42	△1,036	△2.9	△0.4	1,551	19.0

資料 労働政策室

注1) 独自の労働組合としての活動をしていない組合は、調査対象に入っていない。

注2) 推定組織率算出方法

(例) 平成20年推定組織率

平成18年事業所・企業統計調査雇用者数(県) (1,587,757人)……(A)

伸び率 =  $\frac{\text{平成20年6月毎月勤労統計調査常用雇用指数(県)} (98.0)}{\text{平成18年6月毎月勤労統計調査常用雇用指数(県)} (100.3)} \dots\dots(B)$

平成20年推定雇用者数(県) = A × B(千人未満切捨て)

推定組織率 =  $\frac{\text{平成20年労働組合員数}}{\text{平成20年推定雇用者数}} \times 100$

注3) \*印は、「事業所・企業統計調査」(5年に1度実施)による雇用者数

### ② 県民生活センター管内別組織状況

平成20年

センター名	組合数	組合員数(人)					
		計	男	女	計	男	女
東部県民生活センター	465 (△18)	91,400 (△1,396)	67,185 (△1,273)	24,215 (△123)			
中部県民生活センター	507 (△16)	89,957 (△1,056)	62,447 (△121)	27,510 (△935)			
西部県民生活センター	422 (△8)	113,517 (1,416)	86,985 (1,368)	26,532 (48)			
合計	1,394 (△42)	294,874 (△1,036)	216,617 (△26)	78,257 (△1,010)			

資料 同上

注) ( )内は対前年増減数。東部には、賀茂地域を含む。

### ③ 適用法規別組織状況

平成20年

適用法規	組合数		組合員数(人)	構成比 (%)	対前年増減	
	構成比(%)	組合数			組合員数(人)	
労働組合法	1,229	88.2	247,242	83.8	△22	3,588
特定独立行政法人等の労働関係に関する法律	6	0.4	722	0.3	△20	△4,477
地方公営企業等の労働関係に関する法律	28	2.0	3,228	1.1	3	879
国家公務員法	48	3.4	2,801	0.9	△2	△160
地方公務員法	83	6.0	40,881	13.9	△1	△866
合計	1,394	100.0	294,874	100.0	△42	△1,036

資料 同上

### ④ パートタイム労働者組織状況

年次	パートタイム労働組合員数(人)		対前年増減(人)	全組合員数に 占める割合(%)
	うち女性(人)			
平成18年	9,595	8,492	515	3.3
19	10,342	9,007	747	3.5
20	8,855	7,718	△1,487	3.0

資料 同上

組 合 (労働組合基礎調査)

⑤ 産業別組織状況

平成20年

産 業	組合数		組合員数(人)		対前年増減	
		構成比(%)		構成比(%)	組合数	組合員数(人)
農 業 , 林 業 , 漁 業	7	0.5	69	0.0	0	0
鉱業,採石業,砂利採取業	3	0.2	50	0.0	0	2
建 設 業	51	3.7	5,456	1.9	0	99
製 造 業	520	37.3	151,445	51.4	△8	1,299
電気・ガス・熱供給・水道業	27	1.9	7,228	2.5	1	379
情 報 通 信 業	27	1.9	3,677	1.2	△5	△426
運 輸 業 , 郵 便 業	234	16.8	21,707	7.4	△10	△82
卸 売 業 , 小 売 業	104	7.5	19,317	6.6	△10	△1,848
金 融 業 , 保 険 業	68	4.9	17,532	5.9	3	566
不動産業,物品賃貸業	3	0.2	92	0.0	△1	△151
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	6	0.4	104	0.0	△1	△455
宿泊業,飲食サービス業	4	0.3	53	0.0	0	△2
生活関連サービス業,娯楽業	18	1.3	817	0.3	0	△15
教 育 , 学 習 支 援 業	44	3.2	1,502	0.5	△1	△97
医 療 , 福 祉	47	3.4	8,132	2.8	0	△587
複 合 サ ー ビ ス 事 業	27	1.9	7,463	2.5	8	4,233
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	21	1.5	1,205	0.4	4	608
公 務	165	11.8	47,632	16.1	△20	△4,624
分 類 不 能 の 産 業	18	1.3	1,393	0.5	△2	65
合 計	1,394	100.0	294,874	100.0	△42	△1,036

注 「公務」は、特労法、地公労法、国公法、地公法適用のものを集約した。

資料 労働政策室

⑥適用法規別・企業規模別・全国主要労働団体別組織状況

平成20年

区 分	連合		全労連		全労協		無加盟・その他		計	
	組合数	組合員数(人)	組合数	組合員数(人)	組合数	組合員数(人)	組合数	組合員数(人)	組合数	組合員数(人)
労組法適用	626	181,735	97	9,361	22	465	484	55,681	1,229	247,242
5,000人以上	198	83,084	5	2,724	19	384	18	6,116	240	92,308
1,000～4,999人	128	50,630	10	3,627	1	14	51	11,838	190	66,109
500～999人	68	19,786	1	1	-	-	53	10,782	122	30,569
300～499人	39	8,114	4	394	-	-	45	7,687	88	16,195
100～299人	125	13,902	17	970	-	-	116	9,625	258	24,497
30～99人	42	1,436	24	538	2	67	143	4,334	211	6,375
29人以下	10	94	18	129	-	-	36	340	64	563
その他	16	4,689	18	978	-	-	22	4,959	56	10,626
特労法適用	4	448	1	229	1	45	-	-	6	722
地公労法適用	12	1,931	10	433	-	-	6	864	28	3,228
国公法適用	22	1,257	25	1,520	-	-	1	24	48	2,801
地公法適用	47	28,578	20	10,244	-	-	16	2,059	83	40,881
合 計	711	213,949	153	21,787	23	510	507	58,628	1,394	294,874
構 成 比 (%)	51.0	72.5	11.0	7.4	1.6	0.2	36.4	19.9	100.0	100.0
対 前 年 増 減	△18	△665	△7	△1,100	△4	△17	△13	746	△42	△1,036

資料 同上